

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																			
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	【予定】エコアクション21の積極的な取組みの為、社員ひとりひとりが理解を深める			3.9			6	7					12	13.3	14	15					
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	【予定】環境への取り組みに力をいれHP等で公開をする													12.6							
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	太陽光発電等の施工普及及び維持管理事業にも取り組んでいる							7.2							13						
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ	太陽光発電等の施工普及及び維持管理事業にも取り組んでいる													12.2	13	14	15				
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	汚職・贈収賄禁止等と含む就業規則内に服務心得を明記し社員に周知している																		16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	経営理念の行動基準にある「知識」「見識」「胆識」の「見識」とは物事の本質を見抜く力を意味する。善悪を社員に周知している																			16	
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	商標等知的財産権の取得・管理している また、他の知財侵害等が発生しないよう社員に周知している									8.2		9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社内個人情報の保護について就業規則に明記している。情報端末取扱規定にて適切に管理している																			16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	紛争鉱物の利用なし。																			16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	取引業者との対話の中で倫理面での適切な対応や服装・人権侵害防止等の取組みの情報を共有している					5				8		10		12	13	14	15	16	17		
28	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	取引会社とのコミュニケーションを図り工事にかかわる製品・施工方法等の想定されるリスクを把握し対策に取組み安全性を確保する月いちの安全パトロールを実施している			3.9										12.4							
29		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	顧客クレーム・その他のクレームにおいて全社員で誠心誠意で対応・取組む。施工後竣工時に「顧客満足度アンケート」を実施し、施工反省会にて部門員に周知している											9									
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	設計時から環境影響の把握に努めている。						6							12	13	14	15				
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	環境配慮型の住宅を促進する等、社会課題解決に寄与する製品提供に努めている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17			

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																								
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17								
																													
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	地域行事への参加等による地域との対話を実施し、事業の地域に与える影響把握に努めている。 社内にAEDを設置し、定期的に使用研修を行っている				4									9		11	12			14	15			17		
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	「諏訪湖アダプトプログラム」により定期的に自社周辺の草取りやゴミ拾いを実施している。 定期的に防災訓練を行い、消火栓等の使用研修を行っている。 地域の自営消防団に加入し活躍を推奨している				4												11					14	15		17	
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地産地消、地産外販）している	チャレンジ	地域の原材料や人材、外注先を積極的に活用している。													8	9		11	12	13							
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念を揭示及びシブサキBOOKにより行動基準を社員が理解している 全体会議において経営理念・行動基準の唱和を行っている														8	9									17	
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	社内ツールにて法令順守(コンプライアンス)の重要性を都度、全社員に発信している																								16	
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	責任者(担当役員)にて対応している 【予定】CSR方針を策定し責任者と管理者を明確にする																								16	
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー(※)との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している (※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体)	基本	適宜ステークホルダーと対話し、社内方針の共有等実施している。																							16	17	
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	安全衛生委員会においてリスクの特定・評価を行い社員に周知している 受注においては見積書・契約書・工程表・図面等を必須とし顧客との良好な関係を保つよう努力している																								16	
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	行動基準である「我々は諏訪に生まれ地域の全ての人達に育ててもらい今があることに感謝し事業活動を通じて地域に貢献しなければならない」を意識し社員一丸となって取組んでいる																								16	
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	【予定】事業継続(BCP)の策定・定期的な訓練を実施する																9		11						13 13.1	16
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	後継者候補あり、問題なし。															8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17										

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものであっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。(今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。)
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上(個人事業主等)、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等(※)を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

(※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるぼし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など)